

平成 13年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 31日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 笹部 高広

TEL (03) 5463 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 12日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	86,852	4.4	2,528	56.7	2,313	114.7
11年9月中間期	83,222	12.6	1,613	30.9	1,077	51.1
12年3月期	203,771		5,290		5,312	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	528	7.0	12.36	
11年9月中間期	494	53.7	11.58	
12年3月期	1,113		26.09	

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 42,763,869株 11年9月中間期 42,680,450株 12年3月期 42,683,957株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	5.00	-	-	-
11年9月中間期	5.00	-	-	-
12年3月期	-	-	10.00	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	117,946		48,207		40.9	1,121.46
11年9月中間期	120,136		47,049		39.2	1,102.18
12年3月期	127,843		47,456		37.1	1,111.70

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 42,986,106株 11年9月中間期 42,688,049株 12年3月期 42,688,049株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	220,000		8,500		3,100		7.50	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円12銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	99,874	84.7	102,985	85.7	110,427	86.4
現金及び預金	6,874		7,781		7,616	
受取手形	3,512		3,318		3,543	
売掛金	57,420		51,825		74,189	
有価証券	9,431		12,087		7,131	
機器及び材料	257		293		264	
仕掛品	18,325		21,074		13,941	
その他	4,314		6,930		4,025	
貸倒引当金	262		327		284	
固定資産	18,072	15.3	17,151	14.3	17,415	13.6
有形固定資産	8,564		8,504		8,605	
建物	3,997		4,261		4,123	
その他	4,567		4,242		4,481	
無形固定資産	1,447		934		1,142	
投資その他の資産	8,060		7,712		7,667	
その他	8,238		7,824		7,799	
貸倒引当金	178		112		131	
資産合計	117,946	100.0	120,136	100.0	127,843	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	53,521	45.4	57,923	48.2	65,242	51.0
支払手形	3,833		4,269		4,592	
買掛金	27,315		23,906		34,612	
短期借入金	7,926		14,870		10,600	
前受金	8,738		9,574		8,055	
その他	5,708		5,301		7,382	
固定負債	16,217	13.7	15,163	12.6	15,145	11.9
転換社債	11,442		11,980		11,980	
退職給与引当金			3,183		3,165	
退職給付引当金	4,775					
負債合計	69,739	59.1	73,086	60.8	80,387	62.9
(資本の部)						
資本金	13,047	11.1	12,778	10.6	12,778	10.0
資本準備金	12,547	10.6	12,278	10.2	12,278	9.6
利益準備金	482	0.4	430	0.4	451	0.4
その他の剰余金	22,129	18.8	21,563	18.0	21,948	17.1
任意積立金	21,242		20,642		20,642	
中間(当期)未処分利益	887		921		1,305	
資本合計	48,207	40.9	47,049	39.2	47,456	37.1
負債資本合計	117,946	100.0	120,136	100.0	127,843	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	86,852	100.0	83,222	100.0	203,771	100.0
売上原価	76,608	88.2	74,889	90.0	180,716	88.7
売上総利益	10,244	11.8	8,332	10.0	23,055	11.3
販売費及び一般管理費	7,715	8.9	6,719	8.1	17,764	8.7
営業利益	2,528	2.9	1,613	1.9	5,290	2.6
営業外収益	314	0.4	243	0.3	530	0.2
受取利息	48		15		71	
その他の	265		227		458	
営業外費用	529	0.6	778	0.9	508	0.2
支払利息	130		131		260	
その他の	398		647		247	
経常利益	2,313	2.7	1,077	1.3	5,312	2.6
特別損失	1,331	1.6			2,679	1.3
棚卸資産整理損失					1,428	
為替差損					1,251	
退職給付会計基準変更時差異	1,331					
税引前中間(当期)純利益	982	1.1	1,077	1.3	2,632	1.3
法人税、住民税及び事業税	1,230	1.4	718	0.9	2,058	1.0
法人税等調整額	776	0.9	134	0.2	539	0.2
中間(当期)純利益	528	0.6	494	0.6	1,113	0.5
前期繰越利益	359		426		426	
中間配当額					213	
利益準備金積立額					21	
中間(当期)未処分利益	887		921		1,305	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。但し、特例処置の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

(3) たな卸資産

機器及び材料	
機器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
- (2) 無形固定資産 定額法
- (3) 長期前払費用 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権および破産更生債権	財務内容評価法

- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（13,316百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

借入金の金利上昇リスクを回避するために、金利スワップを締結しておりますが、ヘッジを目的としたものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計処理の変更)

従来、収益計上基準の一部として工期 1 年以上かつ契約金額 5 億円以上の請負工事については進行基準を適用しておりましたが、当中間会計期間より契約金額 1 億円以上のシステムインテグレーション事業の収益計上について全面的に進行基準を適用することとしました。

この変更は、急速な技術革新によりシステム構築が小規模化、短納期化する傾向にあること、また、今後もその傾向が継続すると見込まれること、そして、国際的な会計基準の動向が請負契約については進行基準を採用する方向にあることから、中間会計期間の経営成績をより一層適正に把握するためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 5,063 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ 571 百万円増加しております。

(追加情報)

1. 販売費及び一般管理費の繰延処理廃止

従来、売上高の上半期と下半期の割合により販売費及び一般管理費の固定費部分を按分する方法(販売費及び一般管理費の繰延処理)を採用しておりましたが(前中間会計期間の繰延処理額 2,187百万円)、当中間会計期間より販売費及び一般管理費の繰延処理が廃止されております。

2. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,541百万円増加し、経常利益は210百万円、税引前中間純利益は1,541百万円減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は、667百万円、時価は834百万円、評価差額金相当額は96百万円、繰延税金負債相当額は、70百万円であります。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,862	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,559	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,802
2. 保証債務 住友商事㈱ 116 ㈱住友銀行 697 日本電気㈱ 1,827 合 計 2,641	2. 保証債務 住友商事㈱ 192 ㈱住友銀行 797 合 計 990	2. 保証債務 住友商事㈱ 153 ㈱住友銀行 739 日本電気㈱ 1,873 合 計 2,765
3. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受 取 手 形 818 支 払 手 形 127		

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輦運搬具</th> <th>工 具 及 び</th> <th>器 具 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>98</td> <td>5,585</td> <td>5,683</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>59</td> <td>3,716</td> <td>3,776</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>38</td> <td>1,868</td> <td>1,906</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車輦運搬具	工 具 及 び	器 具 備 品	合 計	取得価額相当額	98	5,585	5,683		減価償却累計額相当額	59	3,716	3,776		中間期末残高相当額	38	1,868	1,906		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輦運搬具</th> <th>工 具 及 び</th> <th>器 具 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>107</td> <td>5,758</td> <td>5,866</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52</td> <td>3,455</td> <td>3,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>55</td> <td>2,303</td> <td>2,359</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車輦運搬具	工 具 及 び	器 具 備 品	合 計	取得価額相当額	107	5,758	5,866		減価償却累計額相当額	52	3,455	3,507		中間期末残高相当額	55	2,303	2,359		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輦運搬具</th> <th>工 具 及 び</th> <th>器 具 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>109</td> <td>5,759</td> <td>5,868</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>60</td> <td>3,680</td> <td>3,741</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>49</td> <td>2,078</td> <td>2,127</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車輦運搬具	工 具 及 び	器 具 備 品	合 計	取得価額相当額	109	5,759	5,868		減価償却累計額相当額	60	3,680	3,741		期末残高相当額	49	2,078	2,127	
	車輦運搬具	工 具 及 び	器 具 備 品	合 計																																																										
取得価額相当額	98	5,585	5,683																																																											
減価償却累計額相当額	59	3,716	3,776																																																											
中間期末残高相当額	38	1,868	1,906																																																											
	車輦運搬具	工 具 及 び	器 具 備 品	合 計																																																										
取得価額相当額	107	5,758	5,866																																																											
減価償却累計額相当額	52	3,455	3,507																																																											
中間期末残高相当額	55	2,303	2,359																																																											
	車輦運搬具	工 具 及 び	器 具 備 品	合 計																																																										
取得価額相当額	109	5,759	5,868																																																											
減価償却累計額相当額	60	3,680	3,741																																																											
期末残高相当額	49	2,078	2,127																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,169</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,009	1年超	1,160	合計	2,169	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,736</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,183	1年超	1,552	合計	2,736	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,448</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,134	1年超	1,314	合計	2,448																																										
1年以内	1,009																																																													
1年超	1,160																																																													
合計	2,169																																																													
1年以内	1,183																																																													
1年超	1,552																																																													
合計	2,736																																																													
1年以内	1,134																																																													
1年超	1,314																																																													
合計	2,448																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	674	減価償却費相当額	573	支払利息相当額	40	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	728	減価償却費相当額	631	支払利息相当額	53	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,424	減価償却費相当額	1,223	支払利息相当額	101																																										
支払リース料	674																																																													
減価償却費相当額	573																																																													
支払利息相当額	40																																																													
支払リース料	728																																																													
減価償却費相当額	631																																																													
支払利息相当額	53																																																													
支払リース料	1,424																																																													
減価償却費相当額	1,223																																																													
支払利息相当額	101																																																													
(4)減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
2.オペレーティング・リース取引に係わる注記	2.オペレーティング・リース取引に係わる注記	2.オペレーティング・リース取引に係わる注記																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31	1年超	42	合計	73	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32	1年超	41	合計	73	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31	1年超	35	合計	67																																										
1年以内	31																																																													
1年超	42																																																													
合計	73																																																													
1年以内	32																																																													
1年超	41																																																													
合計	73																																																													
1年以内	31																																																													
1年超	35																																																													
合計	67																																																													